

「郵政」総選挙／脱「小泉マジック」のとき

谷口吉光（秋田県立大学）

8月8日、郵政法案が参議院で否決されたのを受けて小泉首相は衆議院を解散し総選挙に打って出た。選挙では、郵政法案に反対票を投じた自民党議員には党の公認を与えないばかりか、その選挙区に対立候補を送り込む「包囲殲滅（せんめつ）作戦」（日本経済新聞、8月13日）を展開し、次々と新顔候補の擁立を進めている。

前代未聞のなりゆきだ。新聞を読みながら、「なんてこった」「そんなのありか」という言葉が口から出てしまう。自分の考えが正しいのかを確かめたくて、図書館に行って新聞を片端から読んでみた。

小泉首相は今回の選挙を「郵政民営化の国民投票だ」と問題を一点に絞り込み、それに反対する自民党の反対議員と野党をすべて「抵抗勢力」と色分けしている。複雑な問題を善と悪に二分し、自分に反対する者はすべて悪と決めつける小泉首相得意の論理（小泉マジック）は一見わかりやすく、首相を支持すれば自分も「正義の味方」だと感じられるので、多くの人がこれに魅せられてきた。

しかし、小泉マジックには民主主義や政党政治を否定しかねない怖さがある。小泉首相が自民党の弱者だった間は彼のやり方に拍手喝采していればよかったが、今や強者になった彼がこの論理を振りかざす時、それは反対派の存在を許さない恐ろしい独裁者の脅迫の響きを感じさせる。小泉首相が今後もっと強大になり、この論理を私たち国民に向けた時どうなるか。

しかし、どうやら小泉マジックから目覚める人が増えているようだ。朝日が社説で「社会保障、国と地方の財政再建、行き詰まるアジア外交といった山積みの争点から目をそらす戦術だ。民営化法案への賛否だけで語る単純な二分法が有権者をひきつけるだろうか」（8月12日）と強い懸念を示し、読売も『古い自民党』と『新しい自民党』を『郵政』だけで区分する、首相の手法が有権者の理解を得られるか」と疑問を呈している（8月10日）。マスコミがこうしたバランス感覚を取り戻すのは今とても大事なことだと思う。

小泉マジックに目覚めたら、次は自分たちのために一番働いてくれそうな候補者をじっくり見極めるという作業に取りかかることになるだろう。私自身にとって一番気になるのは、日本の農業を守り発展させてくれる候補者は誰かということだ。幸い各党が政権公約（マニフェスト）を作るようになったので、それが判断材料になる。小泉内閣は農業補助金の対象を少数のプロ農家に限定しようとしているが、民主党はすべての販売農家を対象とした直接支払い制度を始める。どちらを選ぶかで日本農業の進路は大きく違ってくるだろう。自分なりに候補者の意見を十分聞いてから投票しようと思っている。

結局、今回の異常な総選挙に対して、有権者として最も常識的な行動をとるのが一番よいという結論になった。多くの国民が冷静に対応することによって、権力者の暴走を防ぎ、妥当な選挙結果が出るのではないだろうか。

（朝日新聞「あきた時評」 2005年8月20日掲載分を加筆・修正した）